国土交通省の最近の取組 (減災関係)

平成30年6月28日 関東地方整備局 河川部 地域河川課 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成 2 9 年 1 2 月 1 日 水 管 理 • 国 土 保 全 局

全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえ、 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」をとりまとめました

~全国の中小河川で透過型砂防堰堤の整備、河道の掘削、水位計の設置を進めます~

全国の中小河川の緊急点検により抽出した箇所において、林野庁とも連携し、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」として、今後概ね3年間(平成32年度目途)で土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備(約700渓流)、多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道の掘削等(約300km)、洪水に特化した低コストの水位計の設置(約5,800箇所)を推進します。

<中小河川緊急治水対策プロジェクト>

(1)期間 本年度~平成32年度目途

(2) 対策箇所 土砂·流木対策 :約 700 渓流(約 500 河川)

再度の氾濫防止対策:約300km(約400河川)

洪水時の水位監視 :約5,800 箇所(約5,000 河川)

(3)対策内容 土砂・流木対策 :土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰

堤等の整備

再度の氾濫防止対策:多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解

消するための河道掘削・堤防整備等

洪水時の水位監視 :洪水に特化した低コストの水位計(危機

管理型水位計)の設置

(4)全体事業費 約3,700億円

(参考:林野庁・治山事業を含めると約4,300億円)

各対策の箇所や内容等については、別紙をそれぞれご参照ください。

【問い合わせ先】

国土交通省水管理 • 国土保全局

[全般]河川計画課小澤、松葉(内線 35-352、35-376)[土砂・流木対策]砂防計画課林、山上(内線 36-132、36-133)[再度の氾濫防止対策]治水課森久保、上野(内線 35-514、35-612)[洪水時の水位監視]河川計画課佐渡、村上(内線 35-375、35-394)

代表 03-5253-8111、直通 03-5253-8445、FAX 03-5253-1602

九州北部豪雨等の豪雨災害による中小河川の氾濫など、近年の豪雨災害の特徴を踏まえて実施した、「全国の中 小河川の緊急点検」の結果に基づき、<u>土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備、多数の家屋や重要</u> な施設の浸水被害を解消するための河道の掘削等、洪水に特化した低コストの水位計(危機管理型水位計)の設 置について、平成32年度を目途に対策が行われるよう、交付金による支援等を実施。

全国の中小河川 約2万河川

都道府県と連携して点検を実施し、優先箇所を抽出

土砂・流木による被害 の危険性 透過型砂防堰堤等の整備

約700渓流

(約200河川)

の氾濫域に多数の家屋や重要な施設(要配慮者 利用施設・市役所・役場等)を抱える渓流 土砂・流木を伴う洪水により被災があった渓流で 流木捕捉機能を有する砂防施設等がなく、下流



赤谷川における土砂・流木被害

再度の氾濫発生 の危険性

河道掘削•堤防整備

(約400河川) **约300km** く抽出の考え方> 近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫 設・市役所・役場等)の浸水被害が想定される区間 こより多数の家屋や重要な施設(要配慮者利用施



桂川における浸水被害

洪水時の水位監視 の必要性

危機管理型水位計の設置 約5,800箇所

(約5,000河川) <抽出の考え方>

役場等)が浸水するおそれがあり、的確な避難判断が必要な箇所 人家や重要な施設(要配慮者利用施設・市役所・



洪水に特化した低コストな水位計の設置例

(全体事業費約3,700億円) 緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクトとして全国の中小河川で実施 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成30年3月8日水管理・国土保全局防災課

先生必見! 防災教育ポータル を開設しました

~新作動画も掲載!~

国土交通省は、<u>洪水や地震などから「命を守る」ための情報、コンテンツを収録したポータルサイトを開設</u>しました。国土交通省を含めた8機関*から防災教育に役立つ75のホームページを収録し、<u>防災教育に取り組む先生方がワンストップで教育素材を簡単に入手できるポータルサイトとなっています。</u>

ポータルサイト開設の目玉は、<u>「洪水から身を守るには~命を守るための3つの</u>ポイント~」と題した動画を初公開!是非、ダウンロードしてご覧ください。

※8機関:国土交通省、気象庁、内閣官房、内閣府、消防庁、文部科学省、NHK、日本赤十字社

〇平成32年度から新学習指導要領が全面実施され、小学校で防災教育の授業が充実 されるようになります。国土交通省は、これまでも先生の指導計画の作成支援等 を行ってきましたが、授業に使える写真や動画などの素材を簡単に入手したいと いう先生方からの声も踏まえ、平成32年度に向けた授業の準備等に活用いただけ るよう、本ポータルを開設しました。

○防災教育ポータル

- 防災教育に取り組む先生方に役立つ最新の取組を【トピックス】として紹介しています。
- 様々な機関が作成している防災教育に役立 つ資料などを、【教材】【素材】【手引き】【事例】に分類し、掲載しています。

防災教育ポータル

検索



○【動画】洪水から身を守るには

~命を守るための3つのポイント~

水害時の危険な状況を理解し、命を守る ための知識と日頃の備えを身につけて もらうための3つのポイントをまとめ ています。



トピックス 最新の取組



手引き これから防災教育を 始める際の進め方



教材 すぐに使える 教材パッケージ



学年別・分野別の 防災教育の事例



素材 伝わりやすい 写真やイラスト等



リンク



洪水から身を守るポイントを解説

【お問合せ先】

国土交通省水管理 • 国土保全局防災課

課長補佐企 係長

竹村 雅樹天井 洋平

TEL:03-5253-8111 (内線 35-739)

(内線 35-742) 03-5253-8457 (直通)

FAX: 03-5253-1607

災教育ポータル

学校で授業を行う先生方をはじめ、皆様に防災教育に取り組んでいただく際に役立つ 情報・コンテンツとして、国土交通省の最新の取組内容や、授業で使用できる教材例・ 防災教育の事例など、8機関75サイトを紹介しています。

掲載カテゴリ



トピックス 最新の取組



手引き

これから防災教育を始める 際の進め方



教材

すぐに使える教材パッケージ



学年別・分野別の防災教育 の事例



素材

伝わりやすい写真やイラスト等



災害時の危険な状況や気をつけるべきポイントをまとめた

「カードゲーム」や「動画」もこのポータルに!!





▲防災カードゲーム 「このつぎなにがおきるかな?」



▲子ども向け動画 「洪水から身を守るには ~命を守るための3つのポイント~」

防災教育ポータル

URL: http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html

掲載されている情報・コンテンツの例



トピックス



子ども向け動画 「洪水から身を守るには~命を守るための3つのポイント~」

防災教育に取り組む先生方に役立つ 最新の取組を紹介しています。





防災カードゲーム「このつぎなにがおきるかな?」



教材



フィクションドキュメンタリー「荒川氾濫」 (国土交通省)より

ダウンロードしてすぐに使える スライドや解説書・副読本・動画 などの教材を紹介しています。

【その他掲載サイト】

- ・親子で学ぶ水災害(国土交通省)
- ・「防災まちづくり・くにづくり」を考える(内閣官房)



素材



防災教育〜国土の防災ライブラリ〜 (国土交通省)より

指導計画・プリントなど、授業で使用する教材を作成する際に使用できる、防災に関する写真・イラスト等の素材を紹介しています。

【その他掲載サイト】

- ·自然災害の脅威(国土交通省)
- ·震災伝承館(国土交通省)

など



手引き



水防災教育実施マニュアル (国土交通省)

防災教育を始める際に参考となる 手引き・ガイドブックや指導計画 の作成例などを紹介しています。

【その他掲載サイト】

- ・地域における防災教育の実践に関する手引き (内閣府)
- ・学校安全<刊行物>(文部科学省) など



事例



小学校で行われた洪水避難訓練の例 (国土交通省)

どのような授業にするか、具体的な内容について参考になる、他校での授業事例等を紹介しています。

【その他掲載サイト】

- ・水防災意識社会再構築ビジョン(国土交通省)
- チャレンジ!防災48(総務省)

など

子ども向け動画

『洪水から身を守るには ~命を守るための3つのポイント~』

水害時の危険な状況を理解し、命を守るための知識と日頃の供えを身につけてもらうための3つのポイントをまとめた動画です。

動画の構成

詳細版 ダイジェスト版 (約24分) (約8分)

はじめに(約2分)

大雨がふりつづくとどうなるか見てみよう! (約4分)



大雨がふりつづいたとき、どんな 危ないことが起こるのか、小学生 が出演するドラマで紹介します。 第 1 部

命を守るための3つのポイントを勉強しよう! (約4分×3)



命を守るための3つのポイントについて、詳しく教えてもらいます。

第2部

命を守るための3つのポイントを実践しよう! (約1.5分×3)



命を守るための3つのポイント を実践して、大雨の中でも無事 に避難する方法を勉強します。

第3部

おわりに(約1.5分)

※学校の授業でも使用いただきやすいようにポイントごとにチャプター分けをしています。

動画は以下のHPで視聴・ダウンロードが可能です!

URL: http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/movie/movie.html





動画の内容

第1部 水害時の危険なシーン



水圧によりドアが開かなく なるシーン



浸水域では歩行が困難 になるシーン



足下が見えずマンホールや 用水路に落ちるシーン

第2部 命を守るための3つのポイント

- ①どんな危険があるのか ②浸水がはじまる を調べてお家で話し まえに逃げよう! 合おう!
- ③安全に逃げる方法を しっておこう!



ハザードマップの説明と ハザードマップポータル サイトの使い方について解説 から取得し、情報を見て



水位、今後の雨の降り方 などの情報をPCやテレビ 判断する方法を解説



をしまた。 オーロー なか 50 足下が見えない中歩くと、マンホールや 水路に気づかず落ちてしまうことがあるよ!

浸水した水の中を歩く ことの危険性について、 イラストを用いて解説

第3部 ポイントの実践



水害時にどうすれば 良いか家族で話し 合っているシーン



「川の防災情報」を 見ながら避難すべきか 判断しているシーン



安全に避難するための 方法を実践しながら 避難するシーン

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

同時発表:国土地理院

平成 30 年 6 月 8 日 水管理 • 国 土 保 全 局

スマホで簡単確認! 身近な河川どれくらい浸水するの?

~梅雨や台風に備え、想定最大規模の洪水浸水想定区域が簡単に確認できるようになりました~

国土交通省では、住民の方々の避難を迅速化し「逃げ遅れゼロ」を目指す取組みの一つとして、 全国 109 水系の国管理河川における洪水浸水想定区域(想定最大規模)*を、本日より国土交通省 ハザードマップポータルサイトの「重ねるハザードマップ」で簡単に確認できるように改良しました。

※想定される最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域



「重ねるハザードマップ」での洪水浸水想定区域(想定最大規模)の表示

【添付資料】

- ① 洪水浸水想定区域(想定最大規模)の表示方法
- ② 国土交通省ハザードマップポータルサイトについて

国土交通省ハザードマップポータルサイト https://disaportal.gsi.go.jp/



ハザードマップ

検索

<問い合わせ先>

(ハザードマップポータルサイトについて)

水管理 - 国土保全局防災課 大規模地震対策推進室

室長 川村 謙一 課長補佐 伊藤 裕之

代表電話: 03-5253-8111 (内線 35-713、35-722) 直通電話: 03-5253-8438 FAX: 03-5253-1607 (洪水浸水想定区域(最大想定規模)について)

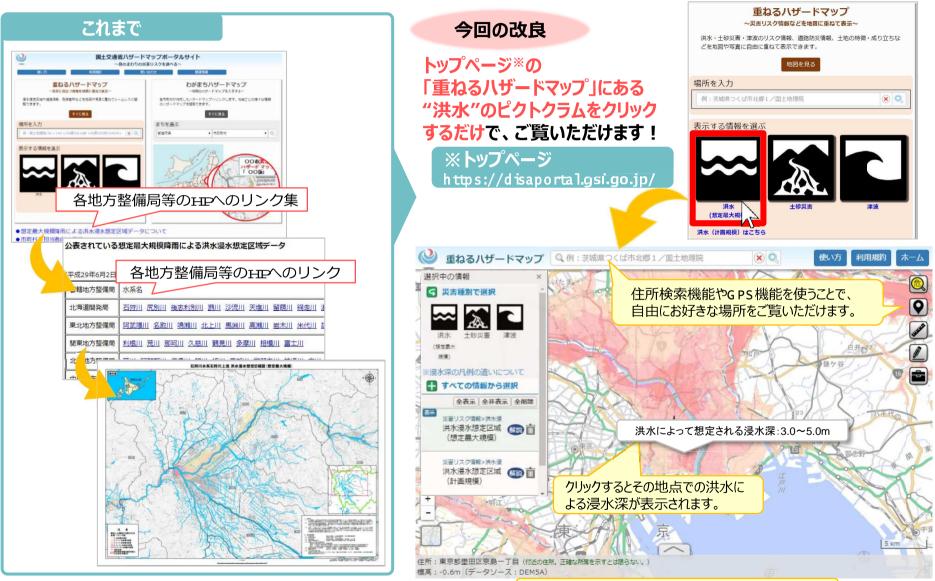
水管理 • 国土保全局河川環境課 水防企画室

室長 西澤 賢太郎 課長補佐 望月 嘉徳

代表電話: 03-5253-8111 (内線 35-451、35-454) 直通電話: 03-5253-8460 FAX: 03-5253-1603 (ハザードマップポータルサイトのシステムについて)

国土地理院 応用地理部

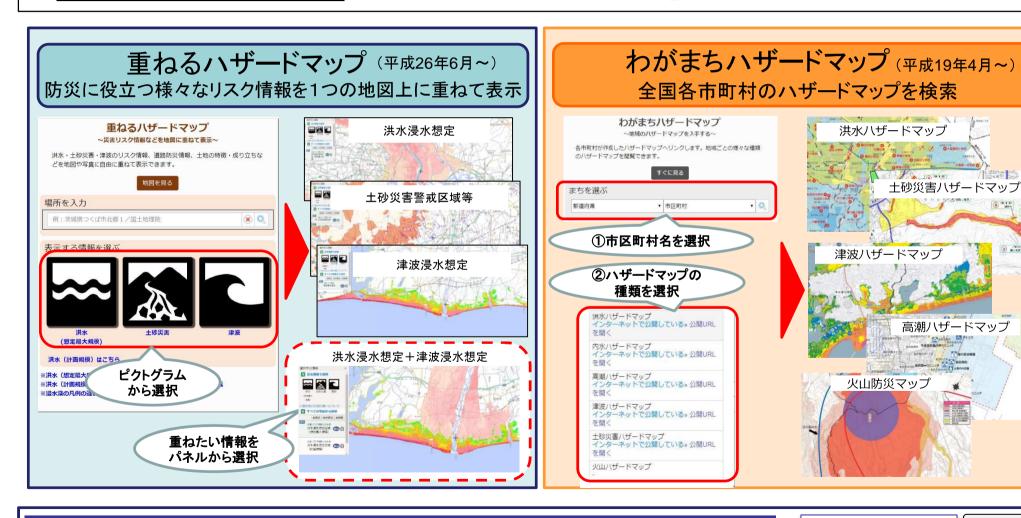
環境地理情報企画官 諏訪部 順 地理情報処理課長補佐 山崎 航 直通電話:029-864-6269、029-864-6922 FAX:029-864-1804 これまで各地方整備局等のHPで河川ごとに公表していた国管理河川の洪水浸水想定区域(想定最大規模)が、 ハザードマップポータルサイトの重ねるハザードマップで簡単にご覧いただけるようになりました。



他の災害リスク情報と重ねて表示することもできます。

国土交通省ハザードマップポータルサイト

- 災害から命を守るためには、<u>身のまわりにどんな災害が起きる危険性があるのか</u>、どこへ避難すればよいの か、事前に備えておくことが重要。
- 国土交通省では、<u>防災に役立つ様々なリスク情報や全国の市町村が作成したハザードマップを、より便利に</u>より簡単に活用できるようにするため、ハザードマップポータルサイトを公開中。



ハザードマップ



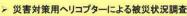
TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊) の概要

TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE (Technical Emergency Control FORCE): 緊急災害対策派遣隊

- 〇大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設 OTEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地 の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施
- 〇本省災害対策本部長の指揮命令のもと、全国の各地方整備局等の職員が活動
- ○国土交通省各組織の職員合計9,963名(平成30年4月現在)を予め任命

活動内容





> Ku-SAT※による監視体制確保

SAT:小型衛星画像伝送装置







【H27.9 関東·東北豪雨】

> 自治体への技術的助言

排水ポンプ車による緊急排水

(広島県広島市) 捜索活動への技術的助言

【 H26.9 御嶽山の噴火 】 (長野県王滝村)

【 H28.4 熊本地震 】 (能本県庁)

【 H27.9 関東·東北豪雨】 (宮城県栗原市)

【H28.4 能本地震】 (能本県南阿蘇村)

2

都県市区町村との連絡強化 防災体制

- 地球温暖化の影響等により、近年自然災害が頻発しており、また個々の災害についても大規模化。
- 今後も自然災害リスクは増大。
- 災害発生時には、初期段階における対応が重要。
- 広域かつ大規模災害時には、地方公共団体と国等の連携が不可欠。

関東地方整備局及び1都8県5政令市で 「災害時相互協力に関する申合せ」を締結

管内全自治体と「災害時の情報交換に関する 協定(情報連絡員(リエゾン)協定)」を締結

災害時相互協力に関する申合せ (H22.4.1)

〇協力内容

- ・災害に関する情報の提供
- •災害対策車両、通信機器等の貸付
- ・被災地調査職員、機器操作要員等の人員派遣
- 応急復旧資機材の貸与

〇「連絡会」の実施

災害に関する情報共有や申合せの具体的事項を定めるための実務者レベルによる連絡会を設置

大規模災害発生の初動時、あるいは発生前に「関東 地方整備局の判断」もしくは「市区町村の要請」により、 市区町村の災害対策本部等に出向く。

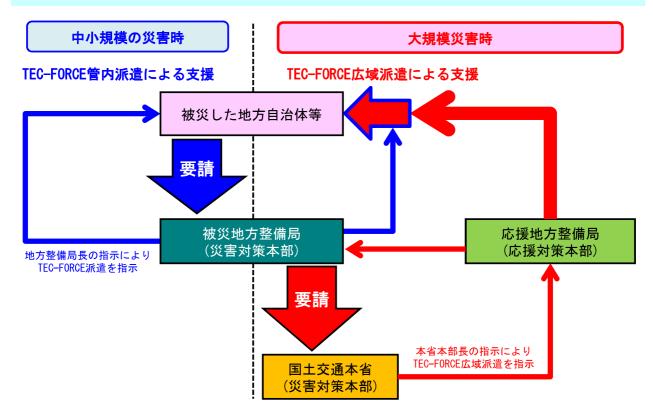
①被災状況等の情報収集

- •災害情報、一般被害
- •公共土木施設被害
- ■現地の状況(交通規制)
- 現地気象状況 など
- ②関東地方整備局との連絡窓口
- ③その他、特に重要と思われる情報の収集・提供等

(整備局管内全387市区町村と締結)

リエゾン(liaison): フランス語で「組織間の連絡、連携」

災害規模に応じた支援の仕組み



※災害状況から判断し、要請を待たずに支援する場合があります。

防災体制 災害時の支援(緊急災害対策派遣隊TEC-FORCE)

緊急災害対策派遣隊(以下、TEC-FORCE)は、自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、従来その都度決定していた、緊急支援の人員や資機材の派遣体制を、予め整え、迅速に被災地へ出動し、自治体等が行う被災状況の把握、被害の発生・拡大の防止、その他応急対策に関わる技術支援を行い、被災地の早期復旧につながる支援活動を行う部隊です。

関東地方整備局のTEC-FORCEは、1,503名(H30.4.1現在)の隊員で構成されており、今後地球温暖化等に伴う災害リスクの増大や大規模地震の可能性も踏まえ、国土交通省の責務を今まで以上に果たせるよう総力をあげて取り組んでいます。

****TEC-FORCE: Technical Emergency Control Force**

【指揮命令系統】 国土交通本省が全国 具体的な任務 全国のTEC-FORCE支援体制 の統括的指揮を実施 (H30年4月現在) 被災地方公共団体等が行う災害応急 ●派遣元から被災地到着まで、 対策に対する技術的な支援 地方整備局等 9,040名 派遣元地方整備局の指揮 北海道開発局 931名 ①被災状況の迅速な把握 河川、道路、港湾、空港等に 北陸地方整備局 東北地方整備局 ●被災地到着後 関する被害状況の把握の支援 619名 1074名 被災地方整備局の指揮 近畿地方整備局 ②被害の発生及び拡大防止 TEC-FORCEの 1146名 班編制 関東地方整備局 土砂災害等を防止する応急対策の 中国地方整備局 ●情報連絡員(リエゾン) 1503名 支援 860名 ● 先遣班 建築物応急危険度判定等の支援 ● 被災状況調査班 中部地方整備局 ③被災地の早期復旧 1396名 高度技術指導班 情報通信班 九州地方整備局 四国地方整備局 早期復旧のための技術的助言 沖縄総合事務局 ● 被災自治体支援班 974名 492名 緊急物資輸送調整の支援 45名 応急対策班 00

5

4

災害対策用機械

関東地方整備局には、排水ポンプ車、照明車、対策本部車、待機支援車、衛星通信車等の災害対策用機械があり、 管内の河川・道路事務所に配備されている。

これら車両は、自治体からの応援要請に応じてTEC-FORCE職員と共に被災地へ派遣される。



照明車



排水ポンプ車



対策本部車



待機支援車



衛星通信車

6

災害対策用機械(照明車)

用 途:被災現場等の照明

照 度:100m先で本が読める程度

高 さ:約20m

活用例:避難場所,崩落現場等の夜間照明



照明車全景



H25大島土砂災害



H19**中越沖地震**

災害対策用機械(排水ポンプ車)



災害対策用機械(対策本部車)

途:現地対策本部として活用



対策本部車内部



対策本部車(バス型)



2台連結状況

災害対策用機械(その他)



待機支援車



防災へり(あおぞら号)



衛星通信車





応急組立橋

10

災害対策用機械(無人化施工用機械 遠隔操作式バックホウ)



TEC-FORCEの活動

東日本大震災における活動状況



東地方整備局からの応援体制

【TEC-FORCF派遣 のべ3722人・日】 〇関東地整管内の地方自治体(1234人・日) ○関東地整管内の直轄事務所(1809人・日) ○東北地整管内(のべ679人・日)

〇排水ポンプ車:8台 〇パトロールカー:1台

【東北地整管内への資機材支援等】

〇待機支援車:1台、散水車:9台 〇資材運搬車:1台、衛星携帯電話:17台

※H23.10.14時点

【排水活動状況】

場所:宮城県仙台空港周辺 期間: H23.3.22~5.28

東日本大震災における全国からの支援 体制:平成23年3月11日より、災害対策支援を実施延べ18,115人・日活動13都道県、 97市町村へ支援 (H24年2月5日時点)

台風12号における近畿地方へのTEC-FORCE派遣

〇台風12号による近畿地方整備局管内の被災地に緊急災害対策派遣 隊(TEC-FORCE)を平成23年9月9日から10月12日 まで派遣。 〇近畿地方整備局に2名、奈良県庁に1名、和歌山県庁に1名派遣。 〇現地調査のために奈良県内に4班、和歌山県内に5班など、延べ602 名を派遣。



タイ王国への国際協力

○タイ王国では、50年に一度という豪雨により、北部、中部地方を中心として 各地で洪水が発生し、多数の住民が避難するとともに、日系企業が多数入居 する工業団地や、首都バンコクにおいても浸水被害が発生。

〇11月1日、日本政府はタイ政府の要請を受けて国際協力機構(JICA)を通 じ、国際緊急援助隊の専門家チーム(排水ポンプ車チーム)の派遣を決定。 〇排水ポンプ車10台(30m3/min/台)が初めて海外に派遣され、官民連携 の排水ポンプ車チーム計51名(うち、5名が関東地方整備局職員)を派遣。 (排水ポンプ車は、全て中部地方整備局の機材)

排水活動状況(パンガディ工業団地)



技術指導状況 (ロジャナ工業団地)



TEC-FORCEの活動 <H25 台風26号(東京都大島町)>

国土交通省では、台風26号による被害が激しかった東京都大島町を支援するために、災害が発生した10月16日より本省、関東地方 整備局のほか全国の地方整備局(中部・九州)、国土技術政策総合研究所からTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)を派遣し、二次 災害の防止や早期復旧のための技術支援などを実施しています。



TEC-FORCEの活動 <H26 豪雨(広島県)>

- 〇8月19日からの大雨を受けて、広島市では166件の土砂災害(土石流107件、がけ崩れ59件)が発生し、安佐南区と安佐北区では、多数の住宅が飲み込まれ甚大な人的被害(死者74名:9月19日17時現在)が発生。
- 〇災害発生直後から、広島県及び広島市ヘリエゾンを派遣。また、災害対策用ヘリコプターによる上空からの 被害状況把握を実施。
- 〇全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、(1)土砂災害危険箇所の評価・捜索活動の 支援、(2)早期復旧のための支援、(3)二次災害防止のための支援を実施。
 - ▶ TEC-FORCE:最大122人派遣(8月28日)、のべ2,431人・日派遣(8/20~9/23)
 - 災害対策用機械(照明車、衛星通信車等):最大18台派遣(9月4~5日)、のべ約590台・日派遣(8/20~10/30現在)





E ± x ± x ± x · - FORCE

土砂災害危険箇所の評価

災害対策ヘリコプターによる 上空からの被災状況把握

土砂災害危険箇所の現地調査





大型土のう設置の支援

14

TEC-FORCEの活動 <H26 大雪(山梨県、群馬県、埼玉県等)>

〇高度な除排雪技術を有する北陸・中部地方整備局等から特に被害の大きかった山梨県や群馬県及び埼玉県等へ TEC-FORCE及び除雪用機械を派遣し、早期の道路交通確保や雪崩等による二次災害防止のための技術支援等を 実施。

- ➤ TEC-FORCE: 最大40人派遣(2/25)、のべ360人·日派遣(2/15~3/6)
- ▶ 除雪用機械(ロータリー除雪車、除雪ドーザ等):最大28台派遣(2/22)、のべ234台・日派遣(2/16~3/13)



TEC-FORCEの活動 <H27 関東・東北豪雨(栃木県、茨城県等)>

- 全国の地方整備局から、延べ約 2.200人・日のTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し地方公共団体を支援
- ■リエゾンの派遣による円滑な連絡調整(常総市等2県23市町へ派遣) (9月10日~10月2日)





■緊急支援物資の提供(常総市等3市1町へ提供)





発電機付投光器(9月10日~9月30日)

飲料水·非常食等(9月11日、13日、15日)

■ヘリコプターによる上空からの被災状況調査(9月10日~20日)



○ あおぞら号 (関東地方整備局) 〇きんき号 (近畿地方整備局)

■全国の地方整備局からTEC-FORCEを派遣



※12月25日現在

■常総市役所へ復旧箇所の映像配信等(9月12日~10月2日)





執務室内への映像提供状況

ワンセグTVで情報提供の支援

16

TEC-FORCEの活動 <H28 熊本地震(熊本県)>

- 地震発生後の15日には九州地整のほか、近畿・中国・四国地整のTEC-FORCEが九州へ入り活動を開始。これまでに全国の地方整備局等から日最大440人の隊員を派遣。
- ○リエゾンが収集した被災状況・支援ニーズに関する情報をもとに、自治体所管施設の被害状況調査を迅速に実施。 がエックが収集した被欠状況・交援二 ベルス関する情報をもとれ、日泊体所官施設の被害状況調査を迅速に実施。 航空写真による被害判読等とあわせ、激甚災害指定に係る所要期間※の短縮に貢献。 ※4月25日閣議決定。新潟県中越地震34日間→今回9日間 〇 余震や降雨に伴う二次災害の発生を防ぐため、緊急度の高い1,155箇所の土砂災害危険箇所を9日間で点検し、4
- 月28日に県知事、13市町村長等へ報告。
- 道路陥没や土砂崩落等によって通行不能となった県道、市町村道の応急復旧を行い、熊本市内から南阿蘇方面 への道路啓開など、緊急車両の通行を迅速に確保
- 二次災害が懸念される箇所については、地方整備局が保有する無人バックホウによる土砂撤去を実施するなど、 先端的な災害対策用機器を駆使した活動を展開。



自治体所管施設の被害状況調査





道路啓開による緊急車両の通行確保

首長に調査結果を報告

南阿蘇方面への通行を確保

▼九州地方への派遣人数(のべ人数) 本省・国総研・土研等・国土 九州地整:4,502人・日 地理院・運輸: 1, 245人・日 北 海 道:572人・日 沖縄地整:138人・日 東北地整:497人・日 四国地整:589人・日 のべ10.912人・自 中国地整:760人・日 近畿地整:792人・日 中部地整:686人・日 北陸地整:526人・日 関東地整:605人・日

土砂災害危険箇所の点検



能本県知事に報告

17

TEC-FORCEの活動 <H28 台風10号等一連の台風への派遣>

- 台風第10号等一連の台風の接近により大きな被害が予想された市町村等に対し、台風上陸前からリエゾンを派遣し、被災状況の把握や 支援ニーズの把握等を実施(1道11県83市町村へ延べ延べ774人・日を派遣)。
- 北海道開発局、東北地方整備局に加え、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国地方整備局から延べ3,430人のTEC-FORCEを派遣。
- 北海道18市町村、東北10市町村において、自治体の所管施設等の被害状況調査を実施し、9/16までに全ての首長等に調査 結果を報告。 ○ 台風第10号では、河川の氾濫等により県管理道路が通行不能となり多くの孤立集落が発生した岩手県岩泉町等へTEC-FORCEを集中的 に投入し、県とも連携して全力で道路啓開や流出した道路の応急復旧を進め、9月13日まで地域の幹線である4国道(国道455号、340号、 281号、106号)の通行を確保。県道や町道の道路啓開・応急復旧を進め、ヘリによる救出等も進んだ結果、当初、解消まで数ヶ月とされた 岩泉町、久慈市の孤立は、災害発生から1ヶ月で全ての孤立が解消。
- 浸水解消のため、被害の発生した北海道南富良野町や岩手県宮古市など67市町村において、排水ポンブ車、照明車、衛星通信車等を 派遣し、24時間体制で排水活動を実施。
- 台風10号では、二次災害を防止するため、8市町において、7日間で土砂災害の被災状況調査を実施(岩泉町69箇所など、102箇所で土砂 災害を確認)し、首長等へ報告、助言。



18

TEC-FORCEの活動(平成29年7月九州北部豪雨)

■全国の地方整備局TEC-FORCEが九州に結集し、被災地の支援活動を展開。

(7月6日から8月16日の延べ人数) 計3,465人・日

東北168人・日 関東440人・日 北陸173人・日 中部454人・日 近畿398人・日 中国161人・日 四国342人・日 九州1,305人・日 地理院24人・日

- ■関東地方整備局からのTEC-FORCE隊員派遣概要(7月6日から7月23日)
 - ①7月6日から7月23日まで、のべ440人・日(計83人)派遣。
 - ②総合司令を1班、現地調査班(河川)を2班、現地調査班(砂防)を1班、現地調査班 (道路)を3班、応急対策班を3班、計10班を派遣し活動。





活動状況写真

7月12日 道路班撮影 日田市

7月8日 砂防班撮影 東峰村

7月17日 東峰村長へ被災状況を報告



7月17日 応急対策班 朝倉市内散水作業 9

TEC-FORCEの活動(平成29年7月九州北部豪雨)



- 平成28年4月熊本地方を震源としたマグニチュード7.3、最大震度7の地震 が発生したことから、自治体への支援を積極的に実施
- TEC-FORCEの派遣【4月16日よりのべ583人・日】合計117人派遣
- リエゾン(情報連絡員)派遣【4月23日よりのべ22人・日派遣】合計4人派遣
- ○対策本部車:1台派遣 待機支援車:4台派遣



被災箇所の調査状況(河川班)



リエソン派遣





20

TEC-FORCEの活動 (草津白根山噴火)

【関東地方整備局による支援】

- 〇リエゾン(情報連絡員)を群馬県、草津町、嬬恋村に派遣。
- 〇照明車等を派遣し、捜索救助活動を支援。
- ○防災ヘリコプターにより草津白根山周辺の現地調査を
 - ⇒専門家、気象庁も同乗し、合同で調査を実施。地形の変化や 噴石、降灰の状況などを確認。
- ○衛星通信車、Ku-Satを派遣。ライブカメラを3台設置。※ ⇒噴火口周辺の監視体制を強化
- 〇ドローンにより草津白根山周辺の現地調査を実施。※
 - ⇒ 入山規制範囲内において、地形の状況変化や噴石、降灰の 状況などを確認し、土砂災害の危険性を把握。
- ○1/23~2/8の間、TEC-FORCEを派遣。

(延べ70人・日 計49人派遣 リエゾン含む)







1/23 照明車派遣による救助活動支援



※映像の提供・活用

- 上空から撮影した映像やカメラ映像は、専門家や関係自治体、報道 機関のほか、ホームページを通じて一般の方へも広く情報提供。
- 専門家や気象庁は、提供された映像を火山の活動状況や警戒事項 についての解説、発表などに活用

■経 緯

- 平成30年1月23日9時59分に傾斜変動を伴う振幅の大きな火山性微動を観測するとともに鏡池付近で噴火が発生。
- 平成30年 1月23日 11 時05 分気象庁が噴火警戒レベルを1(活火山であることに留意)から2(火口周辺規制)に引上げ。
- 平成30年1月23日11時50分気象庁が噴火警戒レベルを2(火口周辺規制)から3(入山規制)に引上げ。
- 平成30年3月16日14時00分気象庁が噴火警戒レベルを3(入山規制)から2(火口周辺規制)に引下げ。

■本局の体制

援)平成30年1月23日(火)11:00警戒体制に入る ⇒ 2月8日(木)15:25警戒体制を解除 (火山災害)平成30年1月23日(火)11:50注意体制に入る ⇒ 3月16日(金)14:50注意体制を解除

(火山災害)5事務所が注意体制に入った。(利根川水系砂防、八ッ場ダム、品木ダム、関東技術、長野営繕)

TEC-FORCEの活動 (福井県の大雪)

- 北日本から西日本にかけての日本海側を中心に断続的に雪が降り、福井県福井市では昭和56年(1981年)の 豪雪(196センチ)以来37年ぶりに積雪が140センチを超えるなど、大雪となった。
- 平成30年2月6日(火)より関東地方整備局においては応援対策本部を設置。
- ●国道8号線及びあわら市内地方道における除雪支援のため、関東地方整備局においては、TECーFORCE隊員を 2月8日(木)~14日(水)にかけてのベ17人・日派遣、ロータリ除雪車を2月6日(火)~14日(水)にかけて1台派遣、 除雪トラックを2月8日(木)~9日(金)にかけて1台派遣。また、除雪車の燃料、軽油800Lを運搬。

<国道8号線における除雪支援>

- ■支援期間:平成30年2月6日(火)~2月9日(金)
- ■支援場所: 国道8号線新田交差点~柳町交差点間 除雪(18.6km)、ほか拡幅除雪を実施
- ■派遣職員:長野国道事務所より、のべ4人・日



除雪トラックによる作業状況

<あわら市内における除雪支援>

- ■支援期間:平成30年2月10日(土)~2月14日(水)
- ■支援場所:あわら市内12路線の地方道、 延べ23.5kmを拡幅除雪
- ■派遣職員:甲府河川国道事務所より、のべ6人・日 高崎河川国道事務所より、のべ4人・日 長野国道事務所より、のべ3人・日



ロータリ除雪車による作業状況

22